関 西 の 景 気 動 向

2023 年 2 月

株式会社　日本総合研究所
調査部　関西経済研究センター
http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/

１．景気の現状と展望

関西の景気は持ち直している。企業部門では、円安による製造業の収益環境改善などを背景に、設備投資は底堅く推移している。家計部門では、感染症による悪影響が薄れるもとでサービス消費が堅調であり、財消費の支出手控えもさほど強くはみられないなか、個人消費も底堅く推移している。もっとも、輸出は円安傾向により金額面では増加基調を維持しているとはいえ、数量面では減少傾向にあり、これが鉱工業生産の弱い動きにつながっている。

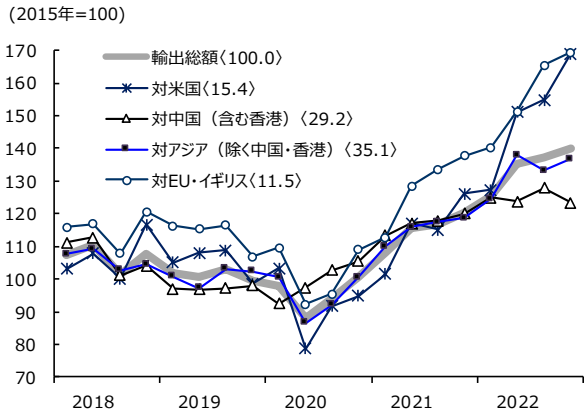
先行きについてみると、個人消費は、マクロ的に見て物価上昇による購買力の低下を就業者の増加で補うのが難しくなりつつあること、賃金回復を上回る物価上昇が消費者マインドに悪影響を及ぼしつつあること、などが回復基調を損ないかねない。実質賃金の回復を支える名目賃金の伸びが実現されるかが注目される。輸出は、足元で弱さのみられる中国向けは、「ゼロコロナ政策」の終了による中国経済回復により、この先持ち直すとみられるものの、海外経済全体としてみればインフレ圧力の高まりやそれに対応した金融引き締めの動きなどから景気減速下にあり、わが国輸出への下押し圧力は強い。国内でも金融政策が修正される可能性など、内外の諸情勢の不透明感が強いため、投資姿勢に悪影響を及ぼさないか注意を要する。

２．個別指標の動き

（１） 輸出・生産動向

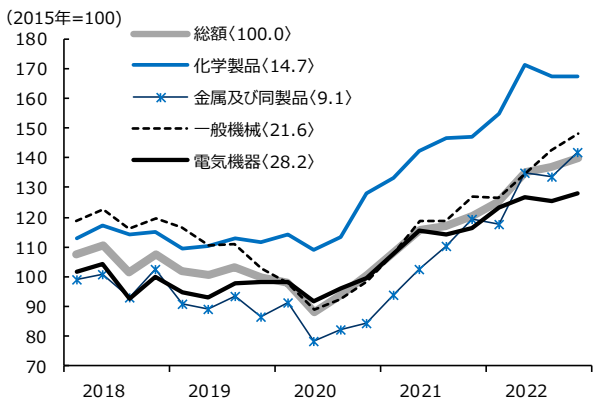
2022 年 10～12 月期の関西の輸出額（円ベース）は前期比+2.0%と、増加傾向で推移している。国・地域別にみると、中国（香港を含む）向けは前期比▲3.5%と減少したものの、米国向けが同+9.1%、アジア（除く中国・香港）向けが同+2.6%、EU・イギリス向けは同＋2.4%と増加した。品目別にみると、化

地域別輸出額（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」　（年/期）
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。
〈 〉内は2022年構成比（%）。

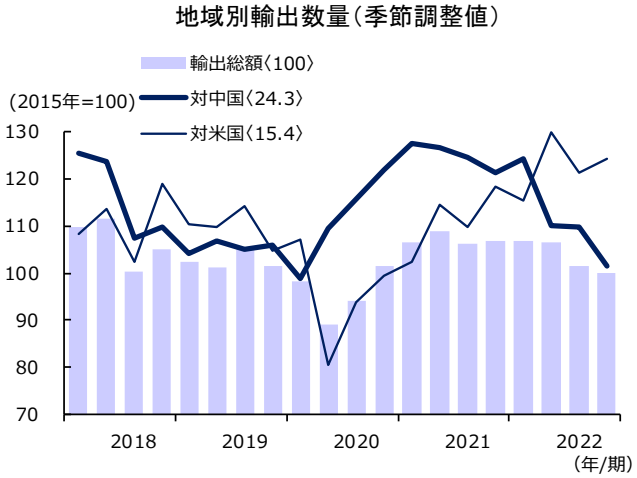
品目別輸出額（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」　（年/期）
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。
〈 〉内は2022年構成比（%）。

学製品や電気機器は増勢に鈍化傾向がみられるものの、一般機械が堅調であり、全体として増加基調を維持している。

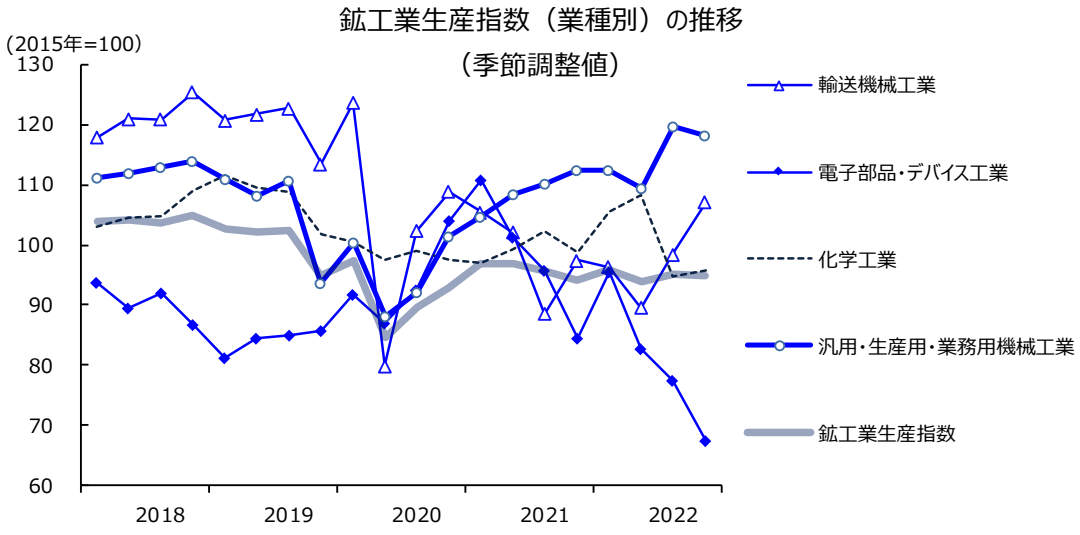
もっとも、金額面での好調ぶりは円安による押し上げ効果であり、数量面でみた輸出は、中国向けの落ち込みを主因として、減少傾向で推移している。



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成

(注) 輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。季節調整値は日本総合研究所による。〈 〉内は2022年輸出額構成比（%）。

鉱工業生産は、2022 年 10～12 月期は前期比▲0.4%と、輸出数量の減少が重石となり、低調に推移している。品目別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前期比マイナスとなったものの高めの水準を維持しているほか、輸送機械工業の持ち直しがみられた。一方、電子部品・デバイス工業は、世界的なスマホやパソコン需要の不振を背景に生産調整圧力が強く、2021 年 1～3 月期の直近ピーク対比では４割減と生産水準が落ち込んでおり、鉱工業生産全体の回復の足を引っ張っている。



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

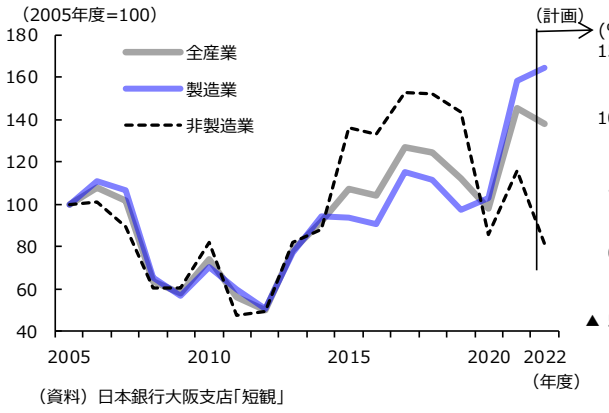
（２） 企業収益・設備投資動向

企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（12 月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の 2022 年度の売上・経常利益計画はそれぞれ前年度比＋9.7%、同▲4.7%の増収減益計画であった。経常利益計画を業種別にみると、製造業が前年度比+3.9%、非製造業が同▲29.7%と、円安効果の恩恵を受けやすい製造業と、コスト高の悪影響を受けやすい非製造業とで明暗が分かれた。もっとも、全産業ベースの収益計画は前回調査から上方修正となっており、全体としてみれば収益水準は例年対比高めを維持している。

減益計画である非製造業についても、原材料コスト上昇は海外経済減速のもとでピークアウトしており、コロナ禍で悪影響を受けてきた観光関連業種には人流の回復といった明るい材料もあり、先行きの収益下押し圧力は弱まる方向にある。

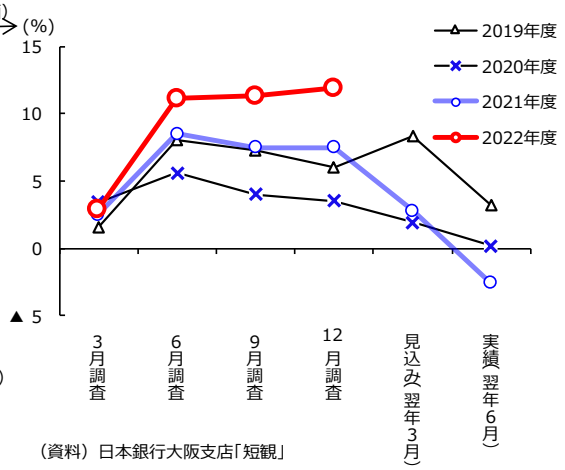
全体としてみれば底堅い収益が見込まれることを背景に、2022 年度設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比＋11.9%、前回調査から上方修正と、堅調である。業種別では、製造業が同＋13.7%、非製造業でも同＋9.1%と拡大計画であり、関西企業においては積極的な投資姿勢が維持されている。

関西企業の経常利益



（資料）日本銀行大阪支店「短観」

設備投資計画修正状況
（関西、全産業・全規模、前年度比）

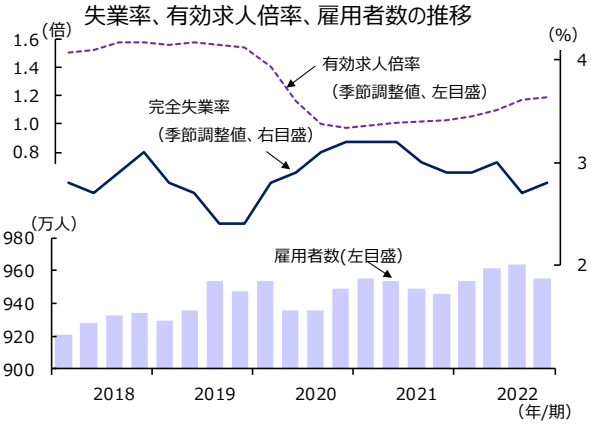


（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

（３） 雇用・所得動向

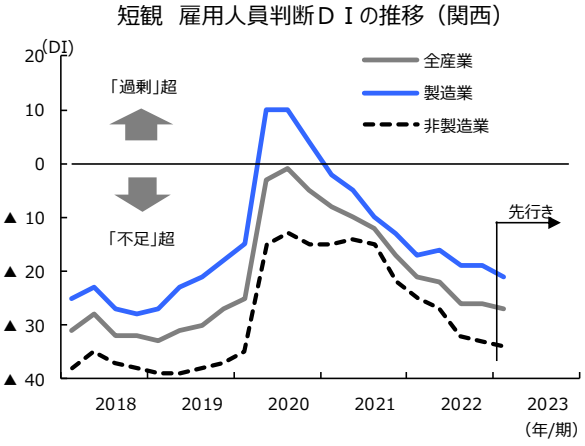
関西の雇用関連指標をみると、2022 年 10～12 月期の有効求人倍率は 1.19 倍と前期比 0.02 ポイント改善したが、完全失業率（季節調整値）は 2.8%と前期比+0.1%ポイントの悪化、雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は前期比マイナスとなった。指標には改善と悪化が入り混じるが、雇用者数や完全失業率の悪化の背景には、昨年末の新型コロナ感染症の再流行などから就業を控える動きの強まりなどがあったと考えられる。実際、大阪府の雇用保険状況でみた事業主都合離職者数は 2022 年 10～12 月期に前年同期を下回っており失業率の高まりに悲観的な要素は乏しいこと、依然として企業の人手

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（注）有効求人倍率は就業地ベース。雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

短観　雇用人員判断ＤＩの推移（関西）

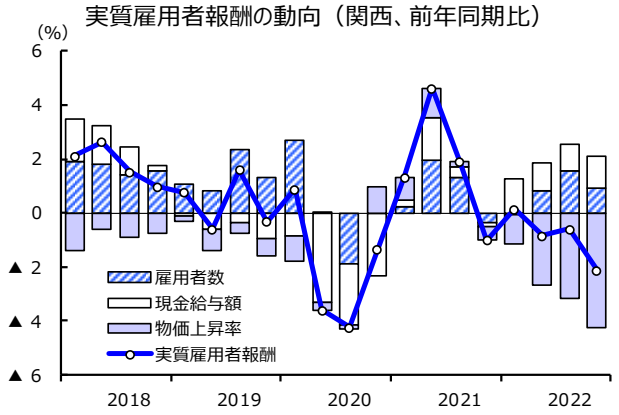


（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）ＤＩは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

不足感が強い状況であることなどから、雇用情勢は基本的に改善傾向であると判断される。

所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、2022 年 10～11 月に前年同期比＋1.2%、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）では 10～11 月に前年同期比＋2.1%であった。賃金の回復は進んでいるものの、消費者物価（帰属家賃を除く総合）の上昇ペースは家計部門が得る賃金収入の伸びをはるかに上回っている。実質ベースの雇用者報酬は同▲2.1%と、家計の購買力は大幅に低下しており、個人消費回復の重石となっている。

実質雇用者報酬の動向（関西、前年同期比）



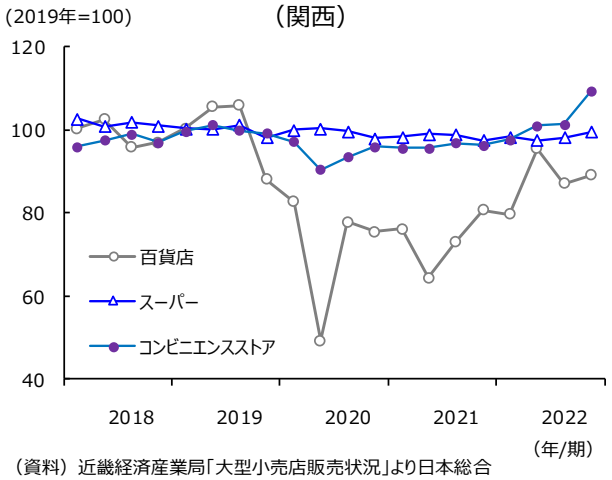
（資料）総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」をもとに日本総合研究所作成
（注）雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の３府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2023年10～12月期は10～11月の値。

（４）消費動向

2022 年 10～12 月期の関西の販売側統計をみると、百貨店が前期比+2.5%、スーパーが同＋1.4%、コンビニエンスストアが同＋7.9%と、軒並み増加した。専門量販店販売額（全店ベース）では、ホームセンター、家電量販店、ドラッグストアとも前期比プラスとなった。家電やホームセンターは 2022 年末の新型コロナウイルス感染症の再拡大などもあり期毎のブレが生じているとみられるものの、総じてみれば財価格の引き上げなどを背景に販売額は堅調に推移している。

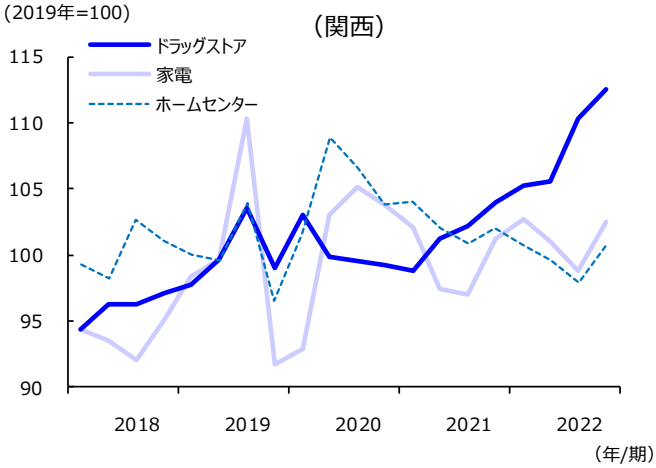
需要側統計では、家計調査（二人以上世帯）の実質消費支出（季節調整値は日本総合研究所試算）が、10～12 月期は前期比+0.4%と緩やかながら増加した。2022 年の年末には新型コロナウイルス感染症が再流行し、感染症の状況に影響を受けやすいサービス消費は感染状況が落ち着いていた 2022 年春先に比べると絞り気味ではあるものの、コロナ前を上回る水準で推移しており、加えて財の支出手控えもさほど

業態別小売販売額動向
（関西）



（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」より日本総合研究所作成
（注）季節調整値は日本総合研究所による。「関西」の地域区分は近畿経済産業局管内ベース（福井県を含む2府5県）。

専門量販店販売額動向
（関西）

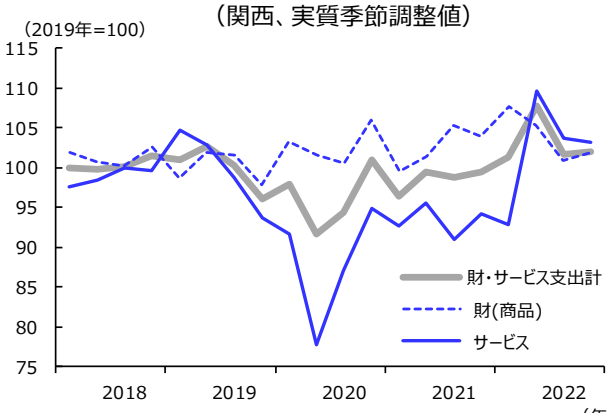


（資料）経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成
（注）季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む２府５県。

強くは生じておらず、全体として堅調に推移している。

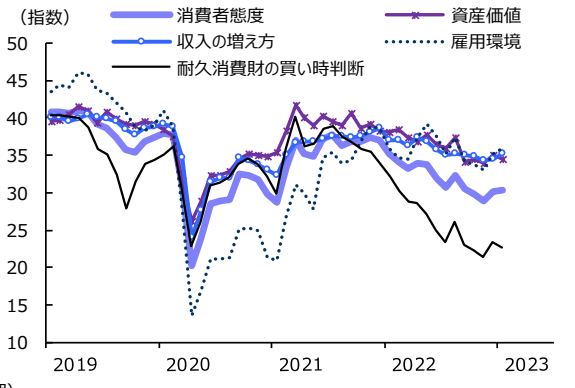
総じてみれば、個人消費はコロナ禍の影響の残存や物価上昇が続く環境のなかでも、底堅さを維持している。もっとも、消費者物価は所得の伸びをはるかに上回るペースで推移している。このもとで、消費者マインドには、「耐久消費財の買い時判断」に急速な悪化がみられるなど、物価高騰のマイナス影響が色濃くなりつつあるが、その一方で雇用・所得環境への評価は現状では緩やかな悪化にとどまっている。この先の個人消費が底堅さを維持するかどうかは、物価高の悪影響を賃上げがどの程度減殺するかがポイントであり、まずは春闘で明確となる企業の賃上げ姿勢が個人消費の先行きを左右するカギとなると思われる。

世帯当たり財・サービス別消費支出の推移
（関西、実質季節調整値）



（資料）総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成
（注）二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。

消費者マインド
（関西、季節調整値）



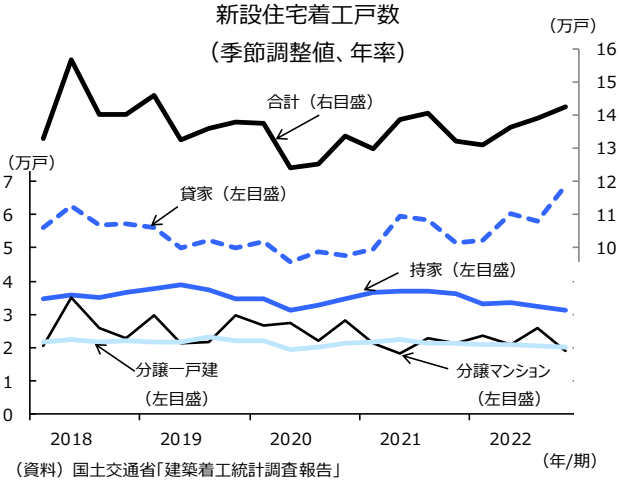
（資料）内閣府「消費動向調査」
（注）一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

（５）住宅・公共投資動向

2022 年 10～12 月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比+2.5%（季節調整値は日本総合研究所試算）と、持家や分譲マンションは低調なものの、貸家を中心に回復傾向で推移している。

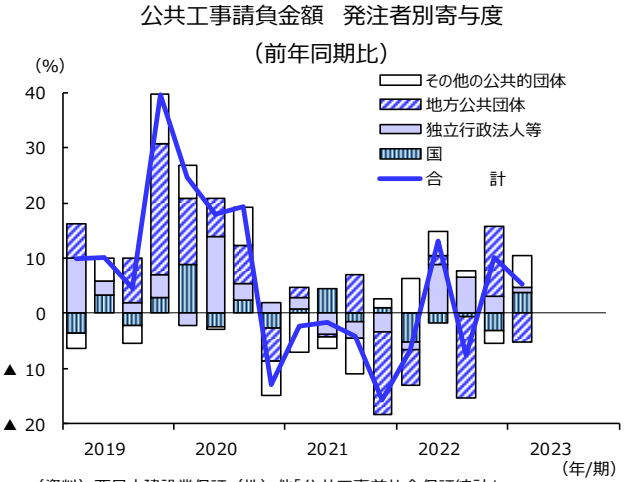
2023 年１月の公共工事請負金額は前年同期比+5.3%と堅調に推移している。地方自治体発注分を中心に期毎の振れが大きいものの、2022 年４月以降の累計では前年同期比+5.9%と、年度ベースでも底堅く推移している。

新設住宅着工戸数
（季節調整値、年率）



（資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」
（注）季節調整値は日本総合研究所による推計値。

公共工事請負金額　発注者別寄与度
（前年同期比）

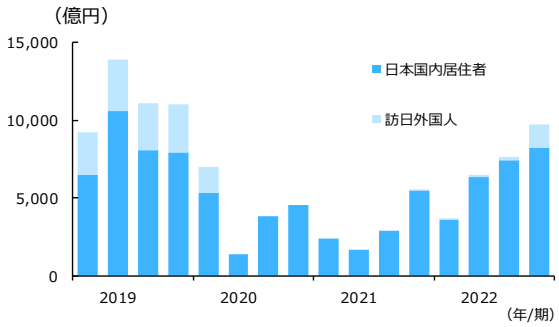


（資料）西日本建設業保証（株）他「公共工事前払金保証統計」
(注)2023年1～3月期は1月の値。

トピックス　関西のインバウンド観光の回復状況

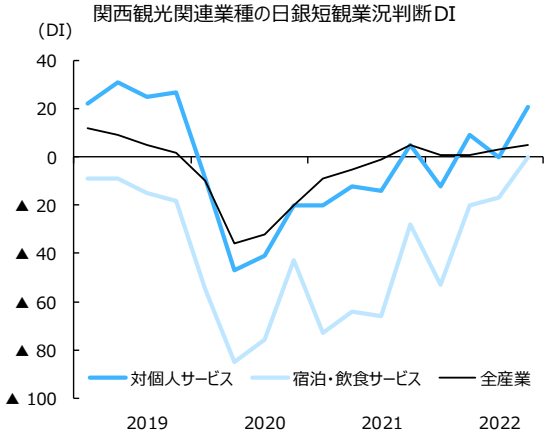
関西の観光消費額は、国内観光が「全国旅行支援」の実施などもあり回復しているのに加え、2022 年 10 月に新型コロナ対策としての水際規制が大幅に緩和されたことによりインバウンド需要にも回復の動きがみられるようになった。関西の 2022 年 10～12 月期の観光消費額は、コロナ前の 2019 年同期と比較すると、国内観光需要は同程度に、インバウンド需要は半分程度に、全体では 9 割近い水準に回復したとみられる。観光需要が回復するもとで、関西の宿泊・飲食サービス業や対個人サービス業など、観光関連業種の企業景況感(日銀大阪支店「短観」の業況判断 DI)は、着実に改善している。

関西における観光消費額



（資料）観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」
法務省「出入国管理統計統計表」をもとに日本総研作成
（注）訪日外国人旅行者のデータは2020年4～6月期～2021年7～9月期まで未調査のためグラフに表記していない。2021年10～12月以降は観光庁公表値に基づいた日本総合研究所試算値。

関西観光関連業種の日銀短観業況判断DI



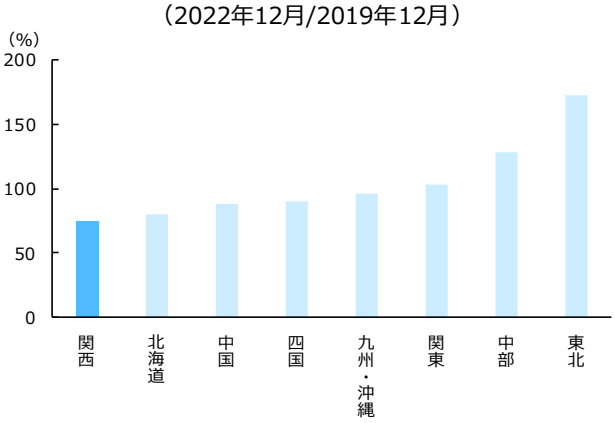
（資料）日本銀行大阪支店「短観」

インバウンド需要に関して、免税販売額の回復状況をみると訪日外国人の回復に比べて増勢が強くみられる。これは、コロナ前よりも円安水準にあることから、わが国の財・サービス価格に割安感が強まっている状況も訪日観光客の消費を底上げしている可能性が推察される。ただし、足元の観光消費額の回復ぶりをクレジットカード利用額の状況から地域別に比較すると、関西の出遅れが明らかとなっている。関西ではコロナ禍前には

関空入国外国人数と京阪神地域百貨店免税売上額

（資料）法務省「出入国管理統計」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」
（注）　百貨店免税売上高は大阪、京都、神戸の百貨店における外国人旅行客などの非居住者による消費税免税物品の購入額。

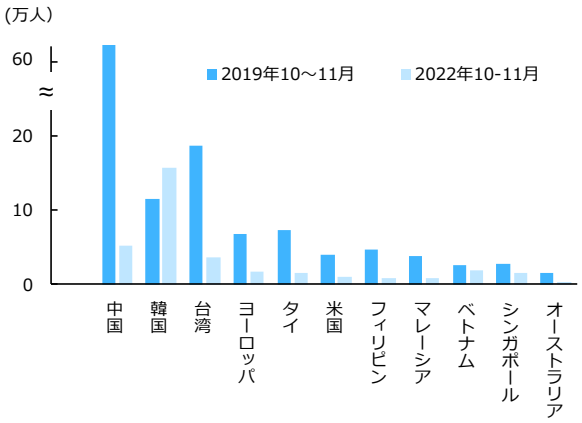
地域別にみた訪日観光客の決済額回復率
（2022年12月/2019年12月）



（資料）三井住友カード株式会社、日本総合研究所「インバウンド需要の回復状況」（2023年1月）

中国人観光客のシェアが相対的に大きいため、現状では、中国からの訪日観光客の回復が遅れていることの悪影響が色濃く出ているとみられる。関西国際空港経由で入国した外国人数をみると、中国人は 2022 年 10～11 月に 5 万人であり、2019 年同時期の 63 万人の８％程度の回復にとどまっている。中国人観光客が活況を呈する春節の時期においても、日中双方で制限があり、その後も中国は 2023 年２月に海外への団体旅行を 3 年ぶりに解禁したが、対象国には日本は含まれていない。中国人訪日客の回復時期は見通し難いものの、わが国で 5 月のゴールデンウィーク後には新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同等の扱いに移行する見通しであることなどからすれば、水際対策は早晩緩和され、いずれは日中双方の制限は解消に向かうはずである。ただし、関西のインバウンド需要が特定国に偏っていた状況をより平準化する努力は今後必要であろう。一人当たり消費額の大きい欧米豪、成長期待の高い東南アジアからの訪日客の受入れをいかに進めるかなども検討すべき課題である。これは外交上の問題などでインバウンド需要が不安定化するリスクを回避することにもつながると考えられる。

関西国際空港経由入国外国人数



（資料）法務省「出入国管理統計」

３．関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2021年	4.1	1.5	0.2	0.9	1.01	1.13	3.1	2.8	5.0	5.6
2022年	5.5	0.6	5.9	3.8	1.12	1.28	2.9	2.6	▲ 1.2	▲ 0.1
2022/ 1～3 月	4.4	1.2	1.7	1.9	1.05	1.21	2.8	2.7	▲ 1.1	▲ 0.6
4～6 月	12.3	▲ 0.5	11.3	5.1	1.10	1.25	3.1	2.7	▲ 3.2	▲ 3.7
7～9 月	5.8	3.3	5.2	4.1	1.17	1.32	2.8	2.6	▲ 0.2	4.2
10～12 月	▲ 0.3	▲ 1.4	5.5	4.0	1.19	1.35	2.7	2.4	▲ 0.3	▲ 0.3
2021/ 12 月	▲ 0.8	2.2	3.0	1.7	1.03	1.17	2.7	2.5	1.9	2.2
2022/ 1 月	6.8	5.0	2.9	3.0	1.05	1.20	3.0	2.7	▲ 0.6	▲ 0.8
2 月	3.8	0.5	0.1	0.5	1.06	1.21	2.8	2.6	▲ 0.2	0.5
3 月	2.9	▲ 1.6	2.0	2.1	1.06	1.22	2.8	2.6	▲ 2.2	▲ 1.7
4 月	21.4	▲ 1.4	9.0	4.6	1.08	1.23	3.1	2.7	▲ 2.1	▲ 4.9
5 月	2.3	▲ 3.7	24.0	9.1	1.10	1.24	2.9	2.8	▲ 3.7	▲ 3.1
6 月	13.1	4.0	3.0	1.9	1.13	1.27	3.2	2.7	▲ 3.9	▲ 2.8
7 月	4.4	1.7	2.8	3.3	1.15	1.29	3.0	2.5	▲ 5.3	▲ 2.0
8 月	▲ 0.2	5.9	6.2	4.3	1.17	1.32	2.8	2.6	2.0	5.8
9 月	13.6	2.6	7.1	4.8	1.18	1.34	2.6	2.7	3.1	9.6
10 月	5.6	0.7	6.6	4.9	1.19	1.35	2.8	2.6	2.1	3.0
11 月	▲ 4.8	▲ 3.1	4.7	3.0	1.19	1.35	2.7	2.4	▲ 1.1	▲ 0.9
12 月	▲ 1.9	▲ 1.9	5.4	4.1	1.18	1.35	2.6	2.3	▲ 1.9	▲ 2.8

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2021年	▲ 5.2	10.7	4.5	5.1	▲ 5.4	▲ 7.2	21.0	21.5	18.1	24.8
2022年	6.2	▲ 0.5	1.4	0.3	3.5	▲ 4.7	16.3	18.2	34.1	39.2
2022/ 1～3 月	2.7	▲ 1.4	0.8	4.9	▲ 6.6	▲ 8.5	15.1	14.5	31.2	34.6
4～6 月	6.8	9.1	▲ 1.6	▲ 1.4	13.2	▲ 4.4	17.2	15.9	36.9	40.8
7～9 月	6.7	21.6	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 7.6	▲ 1.8	18.3	23.2	39.7	47.6
10～12 月	8.3	▲ 25.2	8.3	▲ 1.6	10.2	▲ 5.4	14.5	18.7	28.8	33.9
2022/ 1 月	17.5	▲ 1.7	0.1	2.1	▲ 8.4	▲ 17.7	9.7	9.6	35.8	38.7
2 月	25.0	12.3	▲ 14.1	6.3	▲ 22.5	▲ 9.1	20.3	19.1	30.8	34.0
3 月	▲ 20.2	▲ 12.3	14.6	6.0	2.2	▲ 4.3	15.1	14.7	27.4	31.3
4 月	15.1	22.3	▲ 0.7	2.2	20.6	▲ 4.0	10.2	12.5	22.2	28.3
5 月	▲ 52.5	▲ 7.0	▲ 5.6	▲ 4.3	8.1	▲ 10.3	21.0	15.8	48.7	48.8
6 月	65.1	13.1	1.0	▲ 2.2	5.3	0.1	21.0	19.3	41.2	46.0
7 月	▲ 24.4	32.6	▲ 13.2	▲ 5.4	▲ 15.8	▲ 7.0	19.5	19.0	46.8	47.3
8 月	25.4	33.8	13.4	4.6	0.0	▲ 0.1	15.7	22.0	39.7	49.8
9 月	17.8	▲ 0.3	▲ 2.8	1.0	▲ 6.2	2.4	19.5	28.9	33.2	45.8
10 月	▲ 25.4	▲ 33.9	18.4	▲ 1.8	30.6	▲ 1.9	15.6	25.3	48.6	53.7
11 月	5.4	▲ 7.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 7.6	18.9	20.0	23.9	30.3
12 月	69.1	▲ 29.3	7.7	▲ 1.7	▲ 10.4	▲ 8.4	9.5	11.5	16.4	20.6
2023/ 1 月	－	－	－	－	5.3	▲ 2.3	－	－	－	－

（資料）総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

（注）関西は２府４県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む２府５県。 有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率（%）。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。
有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。